

行政調査特別委員会行政視察結果報告書

平成26年12月3日

報告者	第1班〔会派：光風、公明党、志民ネット、無会派〕		
参加者	班長 粉川昭一	副班長 瀬高哲雄	加藤 雄次
	斎藤 伸幸	田村 耕作	筒井 巖
	三好 國章	小久保 光雄	荒川 礼子
	斎藤 信夫		

◆視察項目

実施年月日	平成26年10月20日（月） ～ 26年10月23日（木）	
視察目的	1 小中一貫教育について	東京都北区
	2 新庁舎建設と公共施設の統廃合について	熊本県玉名市
	3 くまもとMICE誘致推進機構について	熊本県熊本市
	4 景観政策について	宮崎県宮崎市
視察概要	北区	*人口：335,544人 *面積：20.59K㎡ *特徴：都北部に位置。明治以降、製紙・薬品など近代工業発祥の地に。戦後、工場跡地が大規模住宅地に変身しベッドタウン化した。
	玉名市	*人口：69,541人 *面積：159.59K㎡ *特徴：県西北部に位置。江戸時代は肥後藩の米の積出港として栄えた。農産物や、ノリ、アサリなどの水産物が盛ん。有明広域圏の中心的な都市。
	熊本市	*人口：734,474人 *面積：389.54K㎡ *特徴：複式火山帯と阿蘇外輪火山群によってできた丘陵地帯。豊かな自然環境に恵まれ、歴史遺産や伝統文化を受け継ぐ九州中央の拠点都市。2012年4月に政令指定都市に。
	宮崎市	*人口：400,583人 *面積：644.61K㎡ *特徴：1998年に中核市移行。豊かな自然と温暖な気候風土に恵まれた南国色豊かな都市。歴史、文化資源に恵まれた国際観光リゾート都市。

◆視察結果（個別票）

個別項目	小中一貫教育について 【東京都北区】		
	視察先担当課	東京都北区王子桜中学校	添付資料 有 ・ <input type="checkbox"/> 無

I 視察要旨

義務教育を取り巻く環境が急激に変化する中で、児童・生徒の学習意欲の低下や、中学校進学を境に学校生活や学習の違いについていけなくなったりするなどの問題に対し、独自の北区学校ファミリー構想を策定し、それを基盤とした小中一貫教育を推進している北区での取り組み、またモデル事業になっている王子桜中学校を視察致しました。

II 事業の成果・課題

北区では、小・中学校の教員が、義務教育9年間を通して一貫した学習指導、及び生活指導を行い、児童・生徒の調和のとれた「生きる力」の教育を目指して小中一貫教育に取り組まれていました。その特徴である学校ファミリーは、中学校1校とその通学区域内の複数の小学校・幼稚園からなるサブファミリーを活動単位として、平成24年度から全12中学校区域ごとに実施、サブファミリーごとに、「育てたい子ども像」を設定されており、小・中学校の児童生徒の連携・交流が図られ、学校ファミリー活動を基盤に地域に根ざした小中一貫教育を実践されてきました。

これまでの成果としては、主に

- ①中学校への進学に不安を感じる児童が減少した
- ②教員の指導方法の改善意欲が高まった
- ③小・中学校の教職員間で互のよさを取り入れる意識が高まった
- ④小・中学校の指導内容の系統性について教職員の理解が深まったなどが上げられ、課題としては、年間行事の調整の困難や、教職員の負担感・多忙感などが上げられていました。

III 視察所見

今回、視察させていただいたのは、先駆的、モデル事業研究校となっており、平成21年4月に小中一体型新校舎となった「王子桜中学校・王子桜小学校」です。

新校舎は、太陽光発電パネルをはじめ、自然光を取り入れるなどの工夫がされ、4階に作られた室内プール、小・中それぞれの図書室、パソコンルームや、ランチルーム、理科室、武道館などがあり、公立校とは思えない充実した素晴らしい施設に、大変驚きました。こんな環境で勉強できる子どもたちは幸せだなあと感じると共に、教育にかける北区の強い思いを感じました。

また、王子桜中ファミリーは、王子桜小学校、東十条小学校、さくらだ幼稚園をファミリーとし、平成20～22年度北区教育委員会研究指定校として、「中1ギャップ」を少なくするために「自己肯定感の高い児童生徒を育てる小中一貫教育」の主題で研究を行った結果、中学校段階での学校不適応生徒が減少したとのことです。

現在も、中学生になってからの不登校の子ども数は増えておらず、自ら学び、自ら考える力などの「生きる力」を育成するために、NIE（新聞活用教育）を積極的に取り入れているとのことでした。その取り組みは、3校1園全体が、8分科会に分かれ、それぞれの教科ごとに・領域にあった研究、実践を重ねるというもので、一体感や互いに相手の現状を知ることができ、幼小中の発達段階に応じた一貫したものになることで児童・生徒によい影響をもたらしていることを実感しているとのことでした。また、NIEを日常的に行うことによって、各教科・領域の学習に必要な基礎を育てることができたとのことです。直接、実践されている教育現場を見ることができ有意義な視察となりました。

9年間を見通した指導・教育が、子どもの成長にとってとても大切であり、一貫教育を推進することを通して教職員の連携や指導力の向上が図られることなどから、日光市においても、こうした取り組みの良いところを取り入れて頂き、小中一貫教育の推進、または連携強化に更に取り組む必要性があるのではないかと感じました。

◆視察結果（個別票）

個別項目	新庁舎建設と公共施設の統廃合について 【熊本県玉名市】		
	視察先担当課	企画経営部管財課	添付資料 有 ・ <input type="checkbox"/> 無

I 視察要旨

当市は、本庁舎が抱える耐震性の低さや設備の老朽化、庁舎の分散化などの課題を解決できることから、現在、新庁舎整備に向けて、日光市本庁舎整備計画策定に取り組んでいる。

また、公共施設の統廃合については、合併による用途目的が重複している施設や老朽化が進んでいる施設を多数保有しており、今後、維持管理費・改修費などで財政への悪影響が懸念されている。

熊本県玉名市は、新庁舎において平成 18 年度に基本構想を策定、段階的に整備を進め、平成 26 年度 12 月の完成、翌年 1 月の開庁を目指しており、これまでの経過を一通り鑑みられる自治体であり、公共施設の統廃合については、平成 24 年度に「玉名市公共施設適正配置計画」を作成していることから、先進自治体の取組として、調査・研究を行った。

II 事業の成果・課題

【新庁舎建設について】

○現庁舎概要

敷地面積：9.026 m²

延床面積：本棟 3.376 m² RC3 階 昭和 34 年建設

別棟 686 m² RC2 階 昭和 34 年建設

第 1 別館 479 m² RC2 階 昭和 34 年建設

第 2 別館 463 m² 鉄骨 2 階 平成 2 年建設

計 5.004 m²

駐車場：来客用 30 台 公用車 30 台 職員用 120 台 計 233 台

○新庁舎概要

敷地面積：30.680 m²

延床面積：庁舎等・付属等 10.489 m²

階数：地上 4 階

昇降機：エレベーター 2 台

駐車場：653 台

※建設工事費 28.1 億円 造成・附帯工事費 2.6 億円 用地購入費 5.8 億円

設計・調査・備品等 2.5 億円 計 39 億円

新庁舎の建設は、合併協議と新市建設計画に基づき、平成 18 年度から段階的に進めてきたが、平成 21 年度の新市長就任にあたり、新庁舎建設を白紙に戻し、建設位置も含めて見直すこととなった。

見直しの概要としては、新庁舎建設検討委員会を立ち上げ（専門家 3 人・議会 2 人・市民 7 人）将来の玉名市の人口規模を見据えた適正規模の再検討、市民の負担が最小限に抑えられる庁舎の建設を掲げ、総事業費 60 億円から 40 億円への見直しを行った。

その結果、設計のコンセプトは尊重しつつも、当初の基本設計から、機械設備と言った元々無駄な部分を削除、延べ床面積を 11.576 m²から 10.489 に縮減、5 階建てを 4 階建てに縮減、エコ庁舎の見直し（費用対効果の再検討）を行い、当初の見直し案通り総事業費 20 億円の削減を図った。また、当市と同様、玉名市でも合併特例債を活用している。

【公共施設の統廃合について】

平成 17 年 10 月の合併に伴い、公共施設の管理・運営の見直しが必要となり、平成 23 年度に「公共施設マネジメント白書」を策定。平成 24 年度に有識者や地域団体の代表者で組織する「公共施設適正配置計画検討委員会」を立ち上げ、「公共施設マネジメント白書」を、委員会で協議・検討を行い、その意見を取りまとめたものが「公共施設適正配置計画」となる。

主な内容として、①保有総量の抑制・圧縮、②旧合併市町を越えて、施設重視ではなく機能重視により施設の共用化・複合化を促進、③適切な施設の維持管理と運営方法の工夫による施設の管理運営を効率化、④全庁を挙げた体制整備、⑤市民・民間事業者との協働を掲げている。

◎削減目標

○市が保有する施設にかかる今後 40 年間の年平均トータルコスト（施設にかかるコスト・事業運営にかかるコスト）を 65%削減する。

○市が保有する施設の面積は、40 年間で 37%削減する。

Ⅲ 視察所見

新庁舎建設では、当初の建設基本設計において 60 億円の総事業費を見込んでいたが、計画の見直しに伴い 20 億円の事業費削減を行った。削減費の中では、主に階数の変更と、エコ庁舎の見直しを行ったことが、事業費削減に大きく繋がったと説明を受けた。昨今の公共施設に置いては、エコ関連の整備は付帯設備として、当然の様に設置を行っているが、事業費と費用対効果をしっかりと見極めたうえで、設置を施す余地があると考え

る。

公共施設の統廃合については、削減目標を実施するにあたり「各地域住民の理解」も必要不可欠だと説明を受けた。「公共施設マネジメント白書」と「各地域住民の理解」を念頭に、明確且つ実行可能な削減目標を掲げる重要性を感じた。

◆視察結果（個別票）

個別項目	くまもと MICE 誘致推進機構について 【熊本県熊本市】			
	視察先担当課	観光文化交流局 シティプロモーション課 MICE 推進室	添付資料	有 ・ 無

I 視察要旨

熊本市は、人口734,474人、金峰山を主峰とする複式火山帯と、立田山等の台地からなり、東部は阿蘇外輪火山群によってできた丘陵地帯、西部は低平野からなっています。

清らかな地下水や豊かな緑などの自然環境に恵まれ、熊本城をはじめとする優れた歴史遺産や豊かな伝統文化を受け継ぎ、九州中央の拠点都市で平成12年4月に政令指定都市となりました。

選ばれる都市の実現づくりを目指して、市役所・交通体系・中心市街地の3つの再デザインを進め、安全安心で、子育てしやすく、働く場があるなど、市民一人ひとりが「もっと暮らしやすさを実感できるまち」を目指しています。さらには、磨き上げられた様々な魅力を広く発信し、多くの人々が暮らす場所として、観光やMICEの開催地として、企業立地や学生が学ぶ場所として、国内外から「選ばれる都市くまもと」の実現を目指しています。

MICEとは、企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際会議や全国規模の大会、学会等(Convention)、展示会・見本市、様々なイベント(Event/Exhibition)など、県外からの集客が期待できる4つの分野を表します。この4つの分野を表す英語の頭文字M.I.C.Eを並べて「マイルス」と読みます。マイルスにより、都市への大勢の来訪者を迎え、宿泊や飲食、運輸をはじめとする様々な分野における大きな経済波及効果や、都市の知名度及び魅力の向上を効果として期待できます。

熊本市では、昭和63年に国際コンベンションシティの指定がされ、観光協会を中心にコンベンション協議会が設立され取り組みが行われてきました。その後、市が6億円、民間等が6億円を出資し、平成3年にコンベンション協会が設立されました。

事業としては、コンベンションの主催者への助成金の支給や、専用の無料のパンフレットの配布、看板設置への支援等を協会が中心となって行っていましたが、平成22年の政令指定都市を前にして、成長戦略が必要とことから市長の公約の一つに、交流人

口の増加を目指す柱としてコンベンションを中心とした施策が打ち出され、市・県・大学・経済界が勉強会を重ね、コンベンションシティの実現に向けた基本構想が、平成24年3月に作成されました。

また、同時期に国の動向として、コンベンションから新たな集客施策の枠組みとして、MICE が提唱され、観光庁が牽引する形で取り組みが開始されたため、熊本では「MICE シティの基本構想」となりました。

そして、平成24年「くまもと MICE 誘致推進機構」が設立され、市・県・大学・経済界・中心商店街・宿泊施設・運輸事業者など団体の構成による取り組みが始まりました。

II 事業の成果・課題

熊本市の現状は、コンベンションの開催件数が減少傾向にあり、イベント等もホテル等での開催が多く、展示場は郊外にありましたが、MICE 開催施設が中心部にないため大規模なコンベンションや各種イベントの開催が難しく、MICE 受け入れ体制など、関係者と一体となった仕組みが構築されていません。また、目に見える効果が解りにくいため中心部の事業者の協力を温床差があるとともに、市民の理解も少なくアンケート調査では、90%以上が MICE を知らないと回答があったそうです。

また、最大の課題が、MICE 専用施設が無い事です。熊本市では、2千人規模のホールが無く現状の施設での代用が出来ず、更には既存の施設の利用では分科会会場などの移動による運送経費等が掛かり、他市で400万円位の予算のところ熊本では3千万円も掛かり、主催者に大きな負担が掛かってしまいます。宿泊施設等が中心部にいることから、約300億円規模の MICE 専用施設を中心部の民間による、約600億円の再開発事業と合わせ検討していますが、現市長の不出馬により事業実現が見えにくくなっています。

しかし、MICE 専用施設を作ることにより、分科会に対応が出来運送経費削減に繋がります。他市とのコスト競争にも対応することが可能となり、また、全国ツアーのコンサートの受け入れも可能となることから、MICE 以外での経済効果も見込むことが出来ます。

III 視察所見

これからの人口減少を考えると、交流人口をいかに増やすかが重要になると考えます。

熊本市においても、交流人口の増加を目指す柱としてコンベンションを中心とした施策が打ち出され、市外からの来訪者を呼び込み、その経済効果を目指しています。

しかし、九州地域では MICE 先進地の福岡市があり、その他にも長崎、久留米両市が計画中で鹿児島市も検討中と複数の市が取り組みを始めており、全国の政令指定都市でもコンベンション施設等を活用した事業が行われていますので、先進他市並びに今後施設整備を行う周辺他市との競争に負けない物が必要だと感じました。

また、熊本市では約 300 億円の MICE 専用施設が計画されているように、MICE には専用施設が不可欠であり、その建設費に対する費用対効果の検証は重要であると感じました。

熊本市の担当者の説明では、地元大学と連携をし、学会などの誘致や他市で開催されている MICE の開催ローテーションの一角に入れば、全国ツアーコンサート誘致と合わせ十分な経済効果があると伺いましたが、不確定な部分が多いことは否めません。

日光市では、日光市観光協会が MICE に関する研修会が開催され、これから取り組みが始まると伺いますが、MICE に対応できる施設と宿泊施設等への交通手段など、ハード整備の必要性を感じます。今後、施設整備等のコストと経済効果の検証が重要であり、合わせて既存の施設等を活用した低コストの事業を実現できる工夫が大切で、日光の地域性を生かせる MICE への取り組みがポイントになるのではないかと思います。

◆視察結果（個別票）

個別項目	景観政策について 【宮崎県宮崎市】			
	視察先担当課	都市整備部景観課	添付資料	有 ・ <input type="checkbox"/> 無

I 視察要旨

宮崎市は、人口402,572人、大淀川の雄大で広々とした空間や、日南海岸と一ツ葉海岸に代表される南国情緒豊かな海岸線、またこれらを取り巻く周辺の山並みなど、とても特徴のある景観を有しています。一方では、発展を続ける市として、近代的で美しい街並みの形成も進んでいます。

宮崎市では、自然景観を守り育てるとともに、市街地においては、より美しい景観を創造し、これらを次の世代へ引き継ぐことが、市の活気や個性、にぎわいの演出など、市の表情の一部となることに重点を置き、平成17年から14名体制で景観課をスタートさせ、現在では21名で①屋外広告物指導係②景観企画係③花と緑の係の3本立てで、多様な条例を制定しています。

また「景観まちづくり協定」とし、市で認定し支援をする市民に対しても、「景観」ということに重みを持つ市であることを認識してもらい、協力してもらっています。

さらに、「花の街」としてのPRのほか、スポーツの街、食の街、神話の街としてのPRにも力を入れています。

II 事業の成果・課題

- ・平成17年：人口367,829人 ⇒ 平成25年：人口402,572人
- ・スポーツランド宮崎、各種スポーツキャンプの他、イベント多数
- ・観光客の増加

III 視察所見

宮崎市では景観向上の為、市民や事業者に一般公募し協力者を募る「宮崎の景観を考える会」「宮崎景観まちづくり研究会」などを結成しており、それらの会の活発な動きを、市がうまくサポートしています。また、市民の意識・ニーズを把握するため、100~200人の市民モニターを依頼し、毎年1~2回の意識調査アンケートを実施しています。更に、平成24年度からは、美しい魅力ある景観づくりのために、周辺景観に影響を与える建築物に対して専門的な助言を求める「宮崎景観アドバイザー制度（13名、任期2年）」を開始、景観に関する学習会やコンテストも実施していま

す。

この他にも多くのイベントを実施しており、また市民の声を聴く取り組みや、市民に協力してもらうために「景観誘導」、「自主取り組み」という言葉を用いて、市民の意識向上と自主的な活動を求める取り組み方がすばらしいと感じました。

日光市でも参考にできること、取り組めることがあるのではないかと思います。